

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 生涯学習課

（1）補助金の内容

名 称	浦安地区公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会補助金		
交 付 開 始 年 度	昭和56年	終了予定年度	
交 付 先	浦安地区公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	会員相互の親睦と幼稚園・こども園教育の発展に寄与するとともに、千葉県国公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会との緊密な連絡をはかることを目的としており、社会教育の推進に貢献しているため。		
対 象 事 業 の 内 容	○家庭教育と学校教育の相互理解の深化や家庭教育支援に関する事業		
形 態	☒ 事業補助 ☐ 運営補助 ☐ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☐ 事業補助 ☐ 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期	令和3年度	
	内 容	補助額20%の削減を行った。	
交 付 申 請	受領書類	☒ 事業計画書 ☒ 収支予算書 ☐ その他（ 会則・会員名簿 ）	
	確認内容	補助金対象事業内容と経費の適正について確認を行った。	
実 績 報 告	受領書類	☒ 事業報告書 ☒ 収支決算書 ☒ その他（事業報告書・領収書・通帳）	
	確認内容	補助金対象事業内容と経費の適正について確認を行った。また、領収書より補助金の使途が明確であるか確認を行った。	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	○地区P講演会実施 ○地区P子育てstudy meeting実施 講演会や研究協議会を実施し、子育てについての悩みなどの情報共有ができる良い機会となっている。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	子どもたちを取り巻く環境は日々変化しており、事業を通じて、教育や子育てに関する情報共有ができることはとても貴重である。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	会員相互の親睦と幼稚園・こども園教育の発展に寄与することなど目的として事業を実施している。また、家庭教育の観点から、核家族化の進展や地域との関係の希薄化など、子育て家庭が孤立しやすい状況にある中、親や保護者の育児不安の解消や孤立化を防止できるため妥当である。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がないれば事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	年々、会員数が減少している中で、講習会に関わる諸経費（会場費、講師謝礼、消耗品費など）を自主財源のみで賄おうとした場合、会員の大幅な負担の増加を伴う。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	教育や育児に関する内容は関心が高く、園の先生方と親や保護者が共に支え合って子どもたちの成長につながる環境づくりができるためニーズが高い。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	教育や子育ての悩みは家庭によっても異なり、悩みに対する様々な考え方を聞ける機会は重要である。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	講演会や研究協議会が実施されることで、親や保護者にとって教育や子育てについての悩みなどの情報共有ができる良い機会となっている。
	補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	補助金対象事業が毎年、計画・実施されていることから補助期限は設定していない。 今後の見通しは、終期は設定しないが、補助率や上限額を検討し、団体の自立を促していく。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。
		はい	収支予算書・収支決算書で確認している。

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	核家族化の進展や地域との関係の希薄など、子育て家庭が孤立しやすい状況にある中、補助金を交付することで、親や保護者同士が情報交換し、関わりを深めていく活動が促進されており、「第2次浦安市生涯学習推進計画」の「家庭教育の支援」と整合性が図れている。
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金がその事業者だけに交付される合理的理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	当該団体は各園のPTAの連合会であるため。
			「いいえ」の場合、補助金がその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	適切な補助率や限度額について検討を行っていく。
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		・主に講演会等の内容、参加人数で効果を測っている。	
		評価	評価理由
		十分効果をあげている	子育てに関する関心が高く、親や保護者の学びの場として効果をあげている。
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	市が主体的に行う事業でないため。
	国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。
		ない	
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	「社会教育関係団体活動補助金の取り扱いについて」（内部規程）で、補助金の対象となる経費を示している。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としていない	

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	会則で補助金事業の整合性を確認し、実績報告書で活動実態を確認している。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	園や団体のお便りを通じて、事業後の報告を行っている。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	団体の中に会計と会計監査を設置し、確認を行っている。また、定期総会を行っており、活動実績、収支決算報告、会計監査報告等から、透明性のある運営がされている。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
	事業補助		
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っていない		
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 （※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと）	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 63,576 円 繰越金額 69,554 円 { うち補助事業会計分 0 円 うち団体独自会計分 69,554 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。
	いいえ	活動内容によって、補助金額に増減が生じるため。	

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

- ・江戸川区：補助額 1,422,000円（幼・小・中各単位PTA、小中PTA連合協会が対象）
- ・市川市・船橋市・習志野市は該当なし

（４） 補助金の課題

- ・補助金額の上限や補助率を定めていないが、再度補助金交付の趣旨に則り、検討する必要がある。
- ・講演会と研究協議会の二つの事業を毎年度開催してきたが、保護者の大きな負担となっているので、令和4年度より講演会と研究協議会が隔年で開催されるなど、活動の見直しに取り組んでいる。
- ・少子化に伴い、園児数の減少やライフスタイルの変化によって、保護者の父母ともに就労している家庭が増えている。PTA活動は平日日中の活動が中心であるため、参加者の減少や役員の担い手も限られる。その結果、限られた保護者に負担がかかり、協力できる会員が減っている現状がある。

（５） 所属長の総合評価

当該団体の活動は、市立幼稚園・こども園単位PTAの連携を密にし、家庭・園・地域が連携して、子ども達の健全育成やPTA活動の活性化などに取り組んでおり、本市の社会教育活動や地域づくりの推進に寄与するものである。近年は、核家族化や共働きの増加など社会情勢の変化や少子化などによるPTA会員数の減少、担当者や役員への負担増加などを踏まえ、より実情に即した活動内容の見直しなどにも取り組んでいる。補助金の見直しとしては、令和3年度に補助金120,000円を削減した。さらに、今後は補助金額の上限や補助率の設定など交付の在り方を検討し、団体の自立を促していく。加えて、今後も団体の活動が継続発展できるよう、より実情に即した支援していくため、補助対象や内容について検討していく必要がある。

（６） 補助金の今後の方向性

☐ 現行のまま継続
☒ 見直しをしたうえで継続
☐ 廃止
☐ その他

その他の内容

現行継続の理由	
---------	--

見直しの時期	令和8年度
見直しの内容	現在、補助金額の上限や補助率のあり方について検討を行っており、段階的に見直しを行う。

廃止の時期	
廃止の理由	